



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日

上場会社名 KDDI株式会社

上場取引所 東

コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 (氏名) 本田 弘樹

TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日 平成25年11月1日

配当支払開始予定日

平成25年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,053,780	18.0	347,613	50.3	352,081	55.1	163,007	104.4
25年3月期第2四半期	1,740,599	△0.2	231,240	△13.3	227,014	△10.1	79,757	△43.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 195,296百万円 (146.5%) 25年3月期第2四半期 79,213百万円 (△47.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	208.47	195.30
25年3月期第2四半期	104.34	95.52

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,634,681		2,883,313			55.4
25年3月期	4,084,999		2,323,363			55.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,566,582百万円 25年3月期 2,249,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8,500.00	—	95.00	—
26年3月期	—	60.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年3月期期末における配当金については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。また、平成26年3月期における配当金については、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,140,000	13.0	630,000	22.9	620,000	20.5	295,000	22.2	356.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名) 株式会社ジュピターテレコム、株式会社ジェイコムウエスト、株式会社ジェイコムイースト、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.13「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	896,963,600 株	25年3月期	896,963,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	70,544,690 株	25年3月期	132,538,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	781,911,724 株	25年3月期2Q	764,362,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.13「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割の実施について)

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額、及び発行済株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成25年10月28日(月)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	12
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	13
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	13
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	13
3. 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	16
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	21
(セグメント情報等)	21
(重要な後発事象)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

業界動向

日本の情報通信市場においては、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」へのシフトが急速に進んでおります。さらに通信ネットワークはLTE (Long Term Evolution) による高速化が進み、インターネットやデジタルコンテンツが様々な端末や場所で、快適にご利用いただける環境が整いつつあります。

スマートデバイスへのシフトは、通信料収入の増収やサービス・コンテンツによる通信料以外の収入機会を生み出す反面、増大するモバイルデータトラフィックの効率的な収容が事業者共通の課題となります。また、事業者間での端末の同質化が進む中、移動通信分野における競争軸はLTEによる高速ネットワークや料金・サービス面にシフトしてきております。一方、固定通信分野ではADSLからFTTHへのシフトが進み、CATVのインターネットも含めた固定ブロードバンド市場が拡大しております。

当社の状況

- ・当社は、モバイルと固定の両方のネットワークを併せ持つ強みを生かした「3M戦略（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）」を事業戦略の中核に据え、その本格展開に取り組む、収益の最大化を図っております。当連結会計年度は、本格的な成長に向けた新たなステージの初年度として、「3M戦略の推進および深化」と「グローバル戦略」を推進しております。
- ・昨年の3M戦略第1弾「スマートパスポート構想」では、オープンインターネットの世界をシンプルかつシームレスに、安心してお使いいただける世界を提供してまいりました。そして、本年5月には、3M戦略第2弾「スマートリレーションズ構想」を発表いたしました。「スマートリレーションズ構想」とは、スマートフォンとリアルな生活のつながりを強化し、日常をよりシンプルに驚きのあるものに変えていくサービスイノベーション構想です。今後もスマートフォンを“持つ”から“使いこなす”ための様々な提案を行ってまいります。
- ・主力の移動通信分野において、どこでも超高速でつながるこだわりの通信サービス「au 4G LTE」を、800MHz帯をベースとした3つの帯域において提供しております。
「au 4G LTE」のベースとなる800MHz帯は、モバイル通信に最適な電波特性を持つことからプラチナバンドと呼ばれており、その電波特性を生かして高速移動中や屋内などのつながりにくい場面でもきめ細かな対策を実施しています。また、通信速度についても日本全国で受信最大75Mbpsでご利用いただけます。2.1GHz帯においては、受信最大150Mbpsとなるサービス※も提供してまいります。なお、エリアについては当連結会計年度末に800MHz帯 LTEの実人口カバー率を99%、2.1GHz LTEの実人口カバー率を80%超に拡大することを予定しております。
- ・このように、LTEネットワークの強みをベースに、端末・料金・サービス・サポートを含めた「au 4G LTE」の総合力強化を進めております。

※ 利用地域や利用端末によって最大通信速度が異なります。また、通信速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。お客さまの利用環境、回線の状況などにより低下する場合があります。また、送信時最大速度は、12Mbpsとなります。

連結業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	1,740,599	2,053,780	313,181	18.0
営業費用	1,509,359	1,706,167	196,807	13.0
営業利益	231,240	347,613	116,373	50.3
営業外損益(△損失)	△4,225	4,467	8,693	—
経常利益	227,014	352,081	125,066	55.1
特別損益(△損失)	△88,114	△31,872	56,242	—
税金等調整前四半期純利益	138,899	320,208	181,309	130.5
法人税等	55,346	139,223	83,876	151.5
少数株主損益調整前四半期純利益	83,552	180,985	97,433	116.6
少数株主利益	3,795	17,978	14,182	373.7
四半期純利益	79,757	163,007	83,250	104.4

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートバリューをご利用のお客様が着実に増加し、スマートフォンシフトが進んだことに伴うデータ通信料収入、端末販売収入の増加、及び株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）の連結子会社化による収益増により、2,053,780百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

営業費用は、前期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用（ポイント費用、作業委託費等）は減少したものの、スマートフォンシフトに伴う販売手数料、端末調達費用の増加、及びJ:COMの連結子会社化に伴う費用増等により、1,706,167百万円（同 13.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、347,613百万円（同 50.3%増）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社の収支改善等により、352,081百万円（同 55.1%増）となりました。

特別損失の計上が、前期は、旧800MHz帯設備の使用停止に伴う減損損失及び固定資産除却損等の88,888百万円に対し、当期は、J:COM株式追加取得による段階取得に係る差損等の39,304百万円と大きく減少したため、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、163,007百万円（同 104.4%増）となりました。

＜参考＞ 主なサービスの契約数

	(単位)	平成25年3月期				平成26年3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
au契約数	*1 (千契約)	35,675	36,110	36,817	37,709	38,378	39,045
(参考) UQ WiMAX	(千契約)	2,906	3,624	3,929	4,084	4,222	4,275
FTTH契約数	(千契約)	2,439	2,607	2,757	2,870	2,997	3,092
ケーブルプラス電話契約数	(千契約)	2,295	2,481	2,679	2,851	3,040	3,202
ケーブルテレビ契約数	*2, 3 (千契約)	1,159	1,180	1,235	1,238	5,031	5,057

*1 通信モジュールサービスの契約数を含む

*2 総加入世帯数（放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数）

*3 平成25年3月期：JCN、平成26年3月期：JCN + J:COM

＜参考＞ ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV事業者を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV事業者96社182局となりました。

・ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社については、本年9月末時点において、JCNグループは首都圏を中心に、熊本局を含めCATV20局を展開しており、J:COMグループは札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの50局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

② セグメント別の状況

【 パーソナルセグメント 】

パーソナルセグメントでは、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しています。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル(TVサービス)が快適に利用できる「auひかり」ブランドのFTTHサービス、CATVサービスの提供などを行っております。

今期は、「au 4G LTE」対応端末のラインナップ強化・同サービス利用者の拡大に加え、3M戦略に基づく「auスマートバリュー」を軸にしたFTTHサービスの拡販と提携事業者の拡大、サービス拡充など、お客様がより快適に・より便利に・より安心して当社サービスをご利用いただけるよう取り組んでおります。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	1,344,709	1,603,439	258,730	19.2
営業費用	1,177,855	1,342,739	164,883	14.0
営業利益	166,853	260,699	93,846	56.2

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートバリューをご利用のお客様が着実に増加し、スマートフォンシフトが進んだことに伴うデータ通信料収入、端末販売収入の増加、及びJ:COMの連結子会社化による収益増により、1,603,439百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

営業費用は、前期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用(ポイント費用、作業委託費等)は減少したものの、スマートフォンシフトに伴う販売手数料、端末調達費用の増加、及びJ:COMの連結子会社化に伴う費用増等により、1,342,739百万円(同14.0%増)となりました。

以上の結果、営業利益は、260,699百万円(同56.2%増)となりました。

事業状況

＜3M戦略をはじめとする主要な取り組み＞

[auスマートバリュー]

本年9月末時点で「auスマートバリュー」ご利用のau契約数は5,400千、世帯数は2,860千となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は本年9月末時点で、FTTHが6社(当社含む)、CATVが113社198局(STNetの提携CATV22社22局を含む)となりました。

＜主要な業績指標等の進捗＞

■モバイル

[au純増数・MNP純増数]

当第2四半期のau純増数^{※1}は667千^{※2}となりました。また、MNP純増数^{※3}は269千^{※2}となり、24ヶ月間^{※4}連続No.1となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、解約率が低水準で推移したことによるものです。

※1 新規契約数から解約数を差し引いた契約数

※2 パーソナル・ビジネスの合計台数

※3 Mobile Number Portability(携帯電話番号ポータビリティ)を利用した数の入りと出の差

※4 平成23年10月から平成25年9月までの24ヶ月間

[au解約率]

当第2四半期の解約率は0.67%と、引き続き業界随一の低水準を維持しています。

[au通信ARPU※]

当第2四半期のau通信ARPUは、前年同期から60円減少の4,180円となり、第1四半期の130円減少(前年同期比)より減少幅が縮小しております。今期は第4四半期において、au通信ARPUが前年同期比で反転することを目標としており、順調に推移しております。

- ・音声ARPUは、前年同期から110円減少の1,920円となりました。主な減少要因は低料金プランへの移行に伴う基本料収入の減少、アクセスチャージの値下げ影響によるものです。
- ・データARPUは、前年同期から390円増加の3,180円となりました。主な増加要因はデータARPUの高いスマートフォンの契約が引き続き増加したことによるものです。
- ・割引適用額は、前年同期から340円拡大の920円となりました。主な要因はスマートフォンの販売拡大に伴う毎月割の浸透によるものです。

※ Average Revenue Per Unit : 1契約あたりの月間平均収入

[au端末販売台数]

当第2四半期のau端末販売台数は、前年同期から0.38%増の2,630千となりました。

■固定**[FTTH契約数]**

当第2四半期までの累計のFTTH契約数は、前連結会計年度末から223千増加し、累計3,045千となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<事業トピックス>

- ・本年9月にiPhone5s/5cを発売いたしました。iPhone5s/5cは、広いエリアで超高速かつ、つながりやすい800MHz帯LTEに対応した携帯端末で、豊富なカラーバリエーションをご用意し、より快適なサービスをお客様に提供いたします。

<第3四半期以降のトピックス>

- ・本年10月より、auだけのオリジナルブランドモデルや、国内外の人気モデルなどを揃えたAndroidスマートフォン6機種に加え、auケータイ2機種を含むバリエーション豊かな全12機種を順次発売します。
- ・本年12月1日より、「auスマートバリュー」を強化し、単身世帯のお客さまも、auスマートフォンをお得にご利用いただける「auスマートバリュー mine」の提供を開始いたします。本サービスは、超高速通信「WiMAX2+」に対応したモバイルルーターとauスマートフォンをセットで契約いただくことで、ご利用料金を割引くサービスです。
- ・平成26年春より、「データシェア」サービスを開始いたします。「データシェア」は、さまざまなサービスをお好きなデバイスで自由に楽しめるように、「4G LTE」対応のスマートフォンとタブレットの月間データ容量を、手軽な料金で共有してご利用いただけるサービスです。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

		平成25年3月期					平成26年3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
auスマート バリュー	au契約数 (千契約)	1,330	2,000	2,850	3,860	-	4,630	5,400
	世帯数 *1 (千世帯)	820	1,200	1,660	2,120	-	2,490	2,860
au契約数 *2 (千契約)		30,580	30,947	31,516	32,189	-	32,717	33,206
うちスマート フォン (千契約)		7,209	8,527	10,168	11,862	-	13,002	13,984
au解約率 (%)		0.61	0.65	0.58	0.67	0.63	0.56	0.67
au通信ARPU (円)		4,240	4,240	4,220	4,030	4,180	4,110	4,180
音声ARPU (割引前) (円)		2,040	2,030	2,020	1,830	1,980	1,890	1,920
データARPU (割引前) (円)		2,720	2,790	2,880	3,000	2,850	3,110	3,180
割引適用額 (円)		△520	△580	△680	△800	△650	△890	△920
au端末販売台数 *3 (千台)		2,740	2,620	2,830	2,880	11,080	2,370	2,630
うちスマート フォン (千台)		1,670	1,810	2,300	2,340	8,110	1,820	1,980
au端末出荷台数 *4 (千台)		2,560	2,410	2,970	2,720	10,660	2,220	2,520
FTTH契約数 *5 (千契約)		2,394	2,561	2,711	2,822	-	2,950	3,045
ケーブルプラス 電話契約数 (千契約)		2,295	2,481	2,679	2,851	-	3,040	3,202
ケーブルテレビ 契約数 *6 *7 (千契約)		1,159	1,180	1,235	1,238	-	5,031	5,057

*1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

*2 通信モジュールサービスの契約数を含む

*3 お客様への販売台数 (新規 + 機種変更)

*4 KDDIから販売代理店への出荷 (販売) 台数

*5 auひかり (auひかりビジネス含まず)、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふる の合計数

*6 総加入世帯数 (放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数)

*7 平成25年3月期: JCN、平成26年3月期: JCN + J:COM

【バリューセグメント】

バリューセグメントでは、個人のお客様を対象に、コンテンツサービス・決済サービスなどを提供するとともに、マルチデバイス・マルチネットワークへの取り組みも強化し、付加価値サービスをより快適にご利用いただける環境を整えております。

今期は、「スマートリレーションズ構想」で掲げる「スマートフォンとリアルな生活のリレーション強化」を実現するため、「毎日をSimple&Luckyに」をコンセプトに、auスマートパスのサービス内容を拡充しております。バリューセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	69,767	99,812	30,044	43.1
営業費用	50,005	72,579	22,573	45.1
営業利益	19,761	27,232	7,470	37.8

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートパス会員数が順調に増加したこと、またJ:COMの連結子会社化により同社の番組配信等収入が加わったこと等により、99,812百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

営業費用は、J:COMの連結子会社化に伴う売上原価等の費用増等により、72,579百万円（同45.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、27,232百万円（同37.8%増）となりました。

事業状況

＜3M戦略をはじめとする主要な取り組み＞

[auスマートパス]

当第2四半期までの累計のauスマートパス会員数は、前連結会計年度末から2,250千増加の7,990千となりました。

当第2四半期においては、株式会社MONOCOとの提携によるデザイン製品のフラッシュセール開催など、リアルな生活に役立つコンテンツを拡充し、auスマートパスタイムラインを通じて情報発信しております。

＜主要な事業指標等の進捗＞

[付加価値ARPU*]

当第2四半期の付加価値ARPUは、前年同期から40円増加の280円となりました。

主な増加要因は、auスマートパス・ビデオパスの会員が順調に拡大したことに加え、本年5月のiOS版auスマートパスの有料化効果によるものです。

＜事業トピックス＞

- ・当社は「KDDI Open Innovation Fund」（以下、KOIF）や「KDDI∞Labo」を通じ、継続的にベンチャー企業や若手起業家・エンジニアを支援しています。当第2四半期においては、KOIFを通じ、ハウツーサイトを運営する「株式会社nanapi」、ネイティブモバイルゲーム用分析・運用ツールを提供する「5Rocks, Inc.」、「米Moxtra Inc」、「米Plumzi Inc」の4社へ出資いたしました。KDDI∞Laboでは、第5期プログラムの開始に加え、新たな取り組みとして中高生を対象としたエンジニア、クリエイター育成イベントを開催いたしました。

- ・本年8月22日より、auスマートフォンを利用して、各分野の専門家（「キュレーター」）が厳選した商品を毎月お届けする国内携帯事業者初のキュレーション型定期購入サービス「auおまかせショッピング」の提供を開始いたしました。
- ・本年8月29日より、株式会社AppBroadCastと業務提携し、スマートフォン向け新感覚ゲームメディア「ゲームギフト」の提供を開始いたしました。「ゲームギフト」は、大人気ゲームのアイテム無料配信を中心に、最新ゲーム情報や攻略記事、特集レビューといった様々なお得（ギフト）を紹介するサービスです。

<第3四半期以降のトピックス>

- ・「auスマートパス」会員のお客さまに、「いろんなラッキーがやってくる。」をコンセプトにリアルな生活に密着した会員特典を拡充してまいります。株式会社三越伊勢丹ホールディングス及び株式会社Origami、株式会社エイチ・アイ・エス、株式会社一休と提携し、オリジナルコラボ商品の販売や会員特別価格の海外ツアー、高級ホテルや旅館、レストランの特別プランなど、プレミアムな体験ができる会員特典を本年10月25日より順次提供しております。

< 参考 > 主な事業データ（バリュー）

(単位)	平成25年3月期					平成26年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
auスマートパス 会員数 (千会員)	1,470	2,430	3,980	5,740	-	6,820	7,990
付加価値 ARPU* (円)	250	240	240	250	250	260	280

* 付加価値ARPU = バリューセグメントの「自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告」売上
 ÷ パーソナルセグメントのau累計契約数（モジュールを除く期中平均残高）

【ビジネスセグメント】

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレットなどのモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウドソリューションを提供いたします。

今期は、法人3M戦略を積極的に推進し、お客様基盤の拡大に努めております。特に、中小企業のお客様へのサービス拡充、営業体制の強化に力を入れております。また、法人のお客様の海外進出における多種多様なニーズにお応えするサービスの拡充にも努めております。

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	313,043	322,094	9,051	2.9
営業費用	276,183	271,489	△4,693	△1.7
営業利益	36,859	50,605	13,745	37.3

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、固定系通信料収入は減少したものの、スマートフォンやタブレット端末の拡販によるデータ通信料収入、端末販売収入の増加等により、322,094百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

営業費用は、前期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用(ポイント費用、販売手数料等)が減少したため、271,489百万円(同1.7%減)となりました。

以上の結果、営業利益は、50,605百万円(同37.3%増)となりました。

事業状況

＜3M戦略をはじめとする主要な取り組み＞

- 様々な法人のお客様に対し、オフィスや外出先でのビジネスシーンに応じた最適なデバイス、ネットワーク、アプリケーションまでをシームレスかつ安全にご利用いただけるソリューションサービスを充実させております。また法人3Mサービス「スマートバリュー for Business」などの提供により、スマートフォンやタブレット端末の拡販と顧客基盤の拡大に努めております。
- 中小企業のお客様のビジネス拡大をより幅広く支援する「KDDI まとめてオフィス株式会社」は、お客様に最適なオフィス環境をトータルで営業・サポートする体制を本年4月から全国で整え、お客様のビジネスの効率化を地域密着でサポートしております。
- モバイルにおいては、お客様のワークスタイルの変革をサポートするオフィス向け携帯電話サービスを提供しております。本年8月から開始いたしました「オフィスケータイパック」は、いつでもどこでもauスマートフォンおよびauケータイからオフィスの固定電話がご利用いただけることで、自席に縛られないテレワークなどの様々なワークスタイルを実現いたします。

＜第3四半期以降のトピックス＞

- クラウドや災害対策等で増加しているデータセンター需要の拡大に 대응するため、「TELEHOUSE TOKYO Tama」の2期棟の提供を本年10月1日から開始いたしました。2期棟は、ラックあたりの利用可能電力を最大10KVAと強化し、高性能かつフレキシブルなコロケーション環境を提供するとともに、地震などの耐災害性に優れた立地、免震システムにより、お客様からの災害対策や事業継続計画のご要望にも対応してまいります。

【 グローバルセグメント 】

グローバルセグメントでは、企業のお客様へグローバルデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供するほか、新興国におけるインターネット事業や米国での移民向けMVNO事業などのコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との音声ビジネスを展開しております。

今期は、当社グループの成長の柱として、これまで当社が国内外で培ってきたノウハウを生かし、特に急速に発展するアジア地域を中心に事業の拡大を加速しております。

グローバルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	95,296	123,256	27,960	29.3
営業費用	92,462	118,542	26,080	28.2
営業利益	2,834	4,714	1,880	66.3

当第2四半期連結累計期間の営業実績は、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.、Locus Telecommunications, Inc.、CDNetworks Co., Ltd.等の海外グループ会社の収益、利益増により、営業収益は123,256百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は4,714百万円（同 66.3%増）となりました。

事業状況

<グローバル戦略への取り組み>

- 信頼性・サービス品質において、グローバルで高い評価を得ている当社のデータセンター「TELEHOUSE」は、本年9月末現在、日本も含めて13地域・24都市・43拠点（うち海外は12地域15都市25拠点）で展開しております。今後も積極的な拠点拡張を行うとともに、TELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠した信頼性の高いサービスに加え、お客様のご要望に応じた運用・監視・BCPなどのソリューションサービスを幅広く提供してまいります。
- システムインテグレーションを始めとするソリューションサービスで高い技術力やノウハウを有するDMX、大容量デジタルコンテンツを高速で配信するネットワーク最適化サービスに強みを持つCDNetworks等の当社グループのケイパビリティを結集し、お客様のグローバルビジネスを強力にサポートしております。
- 本年9月より、アジア・米国・欧州において、クラウド基盤サービス「KDDI クラウドプラットフォームサービス」の提供を開始いたしました。高セキュリティなTELEHOUSEに設置され、グローバルに標準化されたクラウドプラットフォームにより、お客様の海外展開に合わせて迅速なシステム構築が可能となります。KDDIグローバルネットワークとTELEHOUSE内のお客様システムを組み合わせられた利用も可能です。
- 米国におけるMVNO事業においては、販売とオペレーションの効率を最大化するため、本年3月にLocus及びTotal Callを完全子会社化し、本年9月に両社の機能統合を完了いたしました。

<第3四半期以降のトピックス>

- 「TELEHOUSE」事業において、中国上海で2拠点目となる「TELEHOUSE上海Jinqiao（金橋）」の開設及びサービスの提供を本年11月1日より開始いたします。これにより、グレーターチャイナにおける主要3都市（北京、上海、香港）において、データセンター総床面積は約75,000㎡と外資系としては最大級となります。今後も、お客様の幅広いニーズに柔軟に対応してまいります。

③ 主な関連会社等の状況

< UQコミュニケーションズ株式会社 >

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、一層増大するモバイルブロードバンドの高速化ニーズに応え、より快適で便利な社会を実現すべく、本年6月24日に総務省に対して「特定基地局開設計画」の申請を行い、本年7月29日に認定されました。この認定に基づき、新規割当てを受けた20MHzを用いた超高速モバイルブロードバンドサービス「WiMAX2+」を、本年10月31日より提供開始する予定となっております。

「WiMAX2+」は、現行のWiMAXとの親和性及びTD-LTEとの互換性を確保した通信方式であり、下り最大110Mbpsを実現するサービスです。本サービスに対応するWi-Fiルーター「Wi-Fi WALKER WiMAX2+」は、速度制限のないWiMAX、及び当社が提供する4G LTEにも対応しております。また、対応エリアは、環状7号線内から開始し順次全国へ拡大する予定です。

< 株式会社じぶん銀行 >

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、本年7月17日に、お客様向けのサービスを開始してから5周年を迎えました。引き続き、携帯電話の特性を最大限活用し、「お客さま一人ひとりの銀行」として、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することで、お客様にとって満足度No.1の金融機関となることを目指して参ります。

- * iPhoneは、Apple Inc. の商標です。
- * iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * 「Android」は、Google Inc. の商標または登録商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Allianceの登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

総資産は、J:COMの連結子会社化に伴う附帯事業固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比較し、549,682百万円増加し、4,634,681百万円となりました。

負債は、転換社債型新株予約権付社債の減少等により、前連結会計年度末と比較し、10,268百万円減少し、1,751,367百万円となりました。

純資産は、J:COMの連結子会社化に伴う少数株主持分の増加、自己株式の減少等により、前連結会計年度末と比較し、559,950百万円増加し、2,883,313百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から55.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,983	397,388	186,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,608	△224,350	△5,741
フリー・キャッシュ・フロー ※	△7,625	173,037	180,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,036	△114,878	△72,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	2,254	1,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,156	60,413	109,570
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288	△86,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,035	147,702	22,666

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益320,208百万円、減価償却費228,665百万円、法人税等の支払額116,955百万円等により、397,388百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出181,605百万円、無形固定資産の取得による支出29,624百万円、長期前払費用の取得による支出26,596百万円等により、224,350百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出110,815百万円、社債の償還による支出50,000百万円等により、114,878百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、60,413百万円増加し、147,702百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は4,140,000百万円、営業利益は630,000百万円、経常利益は620,000百万円、当期純利益は295,000百万円を予想しており、平成25年3月期決算短信(平成25年4月30日開示)に記載した内容と変更しておりません。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)	比較増減	増減率 (%)
営業収益	3,662,288	4,140,000	477,712	13.0
営業利益	512,669	630,000	117,330	22.9
経常利益	514,421	620,000	105,578	20.5
当期純利益	241,469	295,000	53,530	22.2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコム(以下「JT」)の株式を公開買付けにより追加取得し、実質支配力基準により、株式会社ジュピターテレコム及び同社の子会社19社を連結子会社といたしました。

その内、特定子会社に該当するのは以下3社となります。

新規 3社：

株式会社ジュピターテレコム、株式会社ジェイコムウエスト、株式会社ジェイコムイースト

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	591,635	596,596
空中線設備（純額）	333,020	331,095
市内線路設備（純額）	127,925	127,670
市外線路設備（純額）	4,037	3,802
土木設備（純額）	24,429	23,708
海底線設備（純額）	5,124	4,653
建物（純額）	162,446	167,578
構築物（純額）	27,867	26,864
土地	247,892	248,042
建設仮勘定	116,760	139,141
その他の有形固定資産	26,397	25,558
有形固定資産合計	1,667,538	1,694,711
無形固定資産		
施設利用権	10,141	10,491
ソフトウェア	172,510	158,931
のれん	19,580	19,471
その他の無形固定資産	8,027	7,890
無形固定資産合計	210,260	196,785
電気通信事業固定資産合計	1,877,799	1,891,497
附帯事業固定資産		
有形固定資産	162,419	353,964
無形固定資産	93,813	510,949
附帯事業固定資産合計	256,233	864,914
投資その他の資産		
投資有価証券	81,787	83,240
関係会社株式	348,169	30,133
関係会社出資金	219	268
長期前払費用	118,863	246,118
繰延税金資産	114,577	94,049
その他の投資及びその他の資産	47,497	53,210
貸倒引当金	△11,015	△9,803
投資その他の資産合計	700,097	497,217
固定資産合計	2,834,129	3,253,628
流動資産		
現金及び預金	96,952	156,959
受取手形及び売掛金	971,244	983,126
未収入金	61,477	70,196
有価証券	231	263
貯蔵品	56,942	72,307
繰延税金資産	58,768	58,557
その他の流動資産	25,524	60,594
貸倒引当金	△20,271	△20,952
流動資産合計	1,250,869	1,381,052
資産合計	4,084,999	4,634,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	259,997	229,997
転換社債型新株予約権付社債	200,666	24,596
長期借入金	244,727	253,546
退職給付引当金	13,509	15,520
ポイント引当金	91,582	84,140
その他の固定負債	73,955	169,000
固定負債合計	884,439	776,802
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	176,436	165,080
支払手形及び買掛金	82,753	106,586
短期借入金	88,256	185,821
未払金	287,084	259,150
未払費用	22,999	26,009
未払法人税等	104,773	112,232
前受金	62,807	59,166
賞与引当金	20,765	23,189
その他の流動負債	31,318	37,328
流動負債合計	877,195	974,565
負債合計	1,761,635	1,751,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,144	383,748
利益剰余金	2,055,586	2,182,284
自己株式	△346,001	△184,165
株主資本合計	2,218,581	2,523,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,882	40,156
繰延ヘッジ損益	△1,598	△1,507
為替換算調整勘定	△6,070	4,214
その他の包括利益累計額合計	31,213	42,862
新株予約権	574	219
少数株主持分	72,994	316,511
純資産合計	2,323,363	2,883,313
負債・純資産合計	4,084,999	4,634,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,199,136	1,280,988
営業費用		
営業費	333,476	325,609
運用費	21	19
施設保全費	139,985	125,861
共通費	1,154	1,318
管理費	36,352	41,168
試験研究費	3,196	3,136
減価償却費	181,253	175,522
固定資産除却費	5,264	12,619
通信設備使用料	185,937	183,503
租税公課	21,807	22,230
営業費用合計	908,449	890,991
電気通信事業営業利益	290,687	389,997
附帯事業営業損益		
営業収益	541,463	772,792
営業費用	600,910	815,176
附帯事業営業損失(△)	△59,447	△42,384
営業利益	231,240	347,613
営業外収益		
受取利息	387	416
受取配当金	1,364	1,236
持分法による投資利益	238	3,547
為替差益	—	2,526
雑収入	5,415	5,020
営業外収益合計	7,405	12,747
営業外費用		
支払利息	5,851	5,822
雑支出	5,779	2,457
営業外費用合計	11,631	8,279
経常利益	227,014	352,081
特別利益		
固定資産売却益	267	—
投資有価証券売却益	—	6,864
新株予約権戻入益	506	—
工事負担金等受入額	—	568
特別利益合計	773	7,432
特別損失		
固定資産売却損	—	111
減損損失	68,455	—
固定資産除却損	19,912	—
投資有価証券売却損	119	—
投資有価証券評価損	400	167
段階取得に係る差損	—	38,457
工事負担金等圧縮額	—	567
特別損失合計	88,888	39,304
税金等調整前四半期純利益	138,899	320,208

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	75,903	118,029
法人税等調整額	△20,556	21,194
法人税等合計	55,346	139,223
少数株主損益調整前四半期純利益	83,552	180,985
少数株主利益	3,795	17,978
四半期純利益	79,757	163,007

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,552	180,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,754	1,982
繰延ヘッジ損益	—	107
為替換算調整勘定	1,266	12,464
持分法適用会社に対する持分相当額	149	△242
その他の包括利益合計	△4,338	14,311
四半期包括利益	79,213	195,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,034	174,657
少数株主に係る四半期包括利益	4,179	20,639

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,899	320,208
減価償却費	197,643	228,665
減損損失	68,455	—
のれん償却額	8,334	13,987
固定資産売却損益 (△は益)	△261	100
固定資産除却損	3,569	10,805
段階取得に係る差損	—	38,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,052	△1,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,267	1,809
受取利息及び受取配当金	△1,751	△1,652
支払利息	5,851	5,822
持分法による投資損益 (△は益)	△238	△3,547
投資有価証券売却損益 (△は益)	101	△6,864
投資有価証券評価損益 (△は益)	405	167
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	618	△7,442
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,090	1,465
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,638	23,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,596	△13,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,608	16,506
未払金の増減額 (△は減少)	△14,837	△72,624
未払費用の増減額 (△は減少)	△663	△221
前受金の増減額 (△は減少)	1,814	△5,205
その他	△19,137	△31,271
小計	359,054	517,569
利息及び配当金の受取額	5,689	2,691
利息の支払額	△5,777	△5,916
法人税等の支払額	△147,981	△116,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,983	397,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,253	△181,605
有形固定資産の売却による収入	387	124
無形固定資産の取得による支出	△48,429	△29,624
投資有価証券の取得による支出	△676	△2,191
投資有価証券の売却による収入	3,057	16,999
関係会社株式の取得による支出	△2,197	△3,885
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△2,392	△14,853
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	16,271
長期前払費用の取得による支出	△20,622	△26,596
その他	△1,481	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,608	△224,350

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212	92,727
長期借入れによる収入	24,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,156	△110,815
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△32,485	△36,309
少数株主への配当金の支払額	△859	△1,125
少数株主からの払込みによる収入	213	18
その他	△3,534	△9,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,036	△114,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	2,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,156	60,413
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,035	147,702

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換等に伴い、自己株式を161,836百万円処分したことにより、当第2四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、184,165百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,307,390	54,107	278,626	79,582	1,719,707	20,891	1,740,599	—	1,740,599
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,318	15,659	34,417	15,713	103,108	51,552	154,660	△154,660	—
計	1,344,709	69,767	313,043	95,296	1,822,816	72,444	1,895,260	△154,660	1,740,599
セグメント利益	166,853	19,761	36,859	2,834	226,309	5,438	231,748	△507	231,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は68,455百万円であります。そのうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

当社グループは、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,565,523	76,403	284,690	105,831	2,032,448	21,332	2,053,780	—	2,053,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,916	23,408	37,404	17,425	116,154	44,233	160,387	△160,387	—
計	1,603,439	99,812	322,094	123,256	2,148,602	65,565	2,214,168	△160,387	2,053,780
セグメント利益	260,699	27,232	50,605	4,714	343,252	4,365	347,618	△4	347,613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、平成23年12月14日発行の2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債）について、平成25年9月17日付で本社債の発行要項に定める120%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生いたしました。当社は平成25年10月17日付で当該権利を行使することを決定しております。

1. 繰上償還する銘柄

2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

2. 繰上償還期日

平成25年12月16日

3. 償還理由

本社債の発行要項に定める120%コールオプション条項の条件が充足されたため。

4. 繰上償還の内容

(1) 繰上償還対象総額

残存する本社債の全部 ※ 平成25年10月16日現在の残存額 22,740百万円（額面）

(2) 繰上償還金額

本社債の額面金額の100%

5. 償還のための資金調達の方法

償還前に全て株式転換されることを想定しております。資金調達が必要となった場合には、金融機関からの借入れによることを想定しております。